

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (百万円)	118,827	127,030	161,756
経常利益 (百万円)	9,214	10,493	13,450
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,851	6,796	8,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,994	7,480	10,099
純資産額 (百万円)	107,718	113,855	110,788
総資産額 (百万円)	242,852	261,174	248,933
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	210.87	244.88	318.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	210.72	244.75	317.95
自己資本比率 (%)	42.9	42.7	43.1

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.45	40.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日）におけるわが国経済は、海外需要の回復に伴い経済活動は持ち直しの動きが見られたものの、円安や資源価格の高騰、ウクライナ情勢の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、各地の交通インフラの整備工事が堅調な他、都市再開発工事や物流倉庫等の新設工事への取り組みが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Vision 2023”に基づき、ロジスティクス・イノベーションを推進し、一部の地域で社内の物流システムやオンラインレンタルの実証実験をスタートした他、社会課題の解決に貢献できるソリューションの提供に向けた木造モジュール事業では、社用設備として6箇所設置し、ノウハウの蓄積に取り組んでまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響として、イベントの中止や延期が続いておりましたが、音楽イベントやスポーツイベントの他、展示会等でも再開の動きが広がり、感染症対策を行った上での受注活動を進めております。

その結果、連結売上高は127,030百万円（前年同四半期比106.9%）、営業利益10,643百万円（同113.8%）、経常利益10,493百万円（同113.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,796百万円（同116.1%）となりました。また、EBITDAは36,619百万円（同107.0%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、高速道路の集中工事を中心とした交通インフラの整備工事の需要が継続しました。また、クラウドツールへの関心が高まりつつあるなか、通信関連商品の売上が下支えとなり、道路改良工事等でのICT対応機械の稼働が高まりました。

建築・設備関連分野では、高速道路の橋梁補修点検工事や物流倉庫の新設工事により、高所作業車が順調に売上を伸ばしました。また、都市再開発工事の他、バイオマス発電所の新設工事や定修工事の売上も引き続き堅調に確保しました。

イベント分野では、再開されたイベントやワクチン接種会場への備品レンタルを受注した他、建築現場の課題を解決する技術を発信する場として当社が主催した「新しい建機展」では、通信・映像技術を駆使した人流計測や3Dウォークスルーの実証実験もを行い、今後の展開に向けノウハウの蓄積に努めました。

その結果、売上高は122,534百万円（前年同四半期比107.8%）、営業利益10,255百万円（同116.6%）となりました。

#### ロ．その他

海外製建機の販売による売上を確保し、売上高は4,495百万円（前年同四半期比86.3%）、営業利益342百万円（同75.8%）となりました。

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、261,174百万円と、対前連結会計年度末比で104.9%、12,240百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加5,266百万円、商品及び製品の増加1,311百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加1,686百万円、貸与資産の増加3,484百万円及び有形固定資産・その他に含まれる社用資産建設仮勘定の増加1,036百万円、並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,420百万円であります。

負債合計は、147,319百万円と、対前連結会計年度末比で106.6%、9,173百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金の増加1,081百万円、流動負債・その他に含まれる未払金の増加1,198百万円及び長期借入金の増加8,630百万円、並びに未払法人税等の減少1,540百万円であります。

純資産合計は、113,855百万円と、対前連結会計年度末比で102.8%、3,067百万円の増加となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	(株)東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,391,464	28,391,464	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	28,391,464	-	8,100	-	9,410

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 636,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,721,800	277,218	-
単元未満株式	普通株式 32,864	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	277,218	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11-17	636,800	-	636,800	2.24
計	-	636,800	-	636,800	2.24

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、636,900株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24％）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,592	52,858
受取手形及び売掛金	41,628	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	40,208
商品及び製品	1,939	3,250
仕掛品	1,568	1,017
原材料及び貯蔵品	1,372	1,387
その他	8,305	10,688
貸倒引当金	713	865
流動資産合計	101,693	108,546
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	179,707	183,191
土地	34,505	35,269
その他(純額)	21,190	22,588
有形固定資産合計	135,403	141,048
無形固定資産		
のれん	2,018	1,680
その他	1,994	1,906
無形固定資産合計	4,012	3,587
投資その他の資産		
その他	8,134	8,286
貸倒引当金	310	294
投資その他の資産合計	7,823	7,991
固定資産合計	147,240	152,627
資産合計	248,933	261,174
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,308	22,097
短期借入金	4,472	5,554
1年内返済予定の長期借入金	7,235	8,173
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,746	13,941
未払法人税等	2,712	1,172
賞与引当金	2,316	1,572
役員賞与引当金	139	107
その他	21,156	22,623
流動負債合計	73,239	75,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	975	900
長期借入金	32,162	39,854
リース債務	29,024	28,400
役員退職慰労引当金	250	259
退職給付に係る負債	784	831
資産除去債務	980	996
その他	729	684
<b>固定負債合計</b>	<b>64,906</b>	<b>71,927</b>
<b>負債合計</b>	<b>138,145</b>	<b>147,319</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,085	8,344
利益剰余金	91,704	96,141
自己株式	1,907	1,903
<b>株主資本合計</b>	<b>106,983</b>	<b>110,683</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	282	244
繰延ヘッジ損益	20	15
為替換算調整勘定	97	508
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>205</b>	<b>737</b>
<b>新株予約権</b>	<b>30</b>	<b>16</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,569</b>	<b>2,417</b>
<b>純資産合計</b>	<b>110,788</b>	<b>113,855</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>248,933</b>	<b>261,174</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	118,827	127,030
売上原価	71,601	76,543
売上総利益	47,225	50,486
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	54	127
給料及び賞与	15,050	15,460
賞与引当金繰入額	1,371	1,477
役員賞与引当金繰入額	105	108
退職給付費用	409	460
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
その他	20,854	22,183
販売費及び一般管理費合計	37,871	39,843
営業利益	9,354	10,643
営業外収益		
受取利息	41	48
受取配当金	33	32
為替差益	20	180
その他	625	474
営業外収益合計	721	736
営業外費用		
支払利息	745	775
その他	115	110
営業外費用合計	861	886
経常利益	9,214	10,493
特別利益		
固定資産売却益	70	22
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	70	46
特別損失		
固定資産除売却損	57	65
特別損失合計	57	65
税金等調整前四半期純利益	9,227	10,475
法人税、住民税及び事業税	2,878	3,218
法人税等調整額	295	326
法人税等合計	3,174	3,544
四半期純利益	6,052	6,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,851	6,796

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,052	6,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	38
繰延ヘッジ損益	8	38
為替換算調整勘定	922	626
その他の包括利益合計	941	549
四半期包括利益	6,994	7,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,729	7,328
非支配株主に係る四半期包括利益	264	151

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	35,444百万円	34,924百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	11百万円
受取手形割引高	128	98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	21,152百万円	22,494百万円
のれんの償却額	526	491

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	2,136	77.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,359	85.00	2021年9月30日	2021年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	113,617	5,209	118,827	-	118,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	179	212	212	-
計	113,650	5,389	119,039	212	118,827
セグメント利益	8,794	451	9,246	108	9,354

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額108百万円には、セグメント間取引消去108百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	122,534	4,495	127,030	-	127,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	778	1,313	1,313	-
計	123,069	5,274	128,343	1,313	127,030
セグメント利益	10,255	342	10,597	46	10,643

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額46百万円には、セグメント間取引消去46百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(公開買付けによる株式の取得等について)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサコス株式会社(以下「対象者」といいます。)を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式及び新株予約権を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、本公開買付けは、2022年6月21日をもって終了しております。

その後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2022年7月20日付で対象者を完全子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サコス株式会社
事業の内容	建設・設備工事用機器の賃貸及び販売

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2022年6月28日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	86.13%
株式公開買付け後の株券等所有割合	97.26%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,985百万円
取得原価		1,985百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計
	レンタル関連 事業		
主たる地域別売上高			
日本	44,709	3,720	48,430
アジア	1,037	13	1,050
オセアニア	4,153	-	4,153
その他の地域	20	10	31
顧客との契約から生じる収益	49,920	3,745	53,665
その他の収益(注)2	72,613	750	73,364
外部顧客への売上高	122,534	4,495	127,030

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	210円87銭	244円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,851	6,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,851	6,796
普通株式の期中平均株式数(株)	27,749,698	27,753,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	210円72銭	244円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	17,193	14,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。